

政策研究レポート

文化振興ビジョン・プランについての アンケート調査結果

各自治体の文化芸術を振興する上での指針となる「文化振興ビジョン・プラン」の現状と課題について研究するため、策定主体である自治体にアンケート調査を実施し、その結果をとりまとめました。なお、本調査は2003年1月に実施したアンケート調査に続き2回目となります。

【概要】

回答いただいた自治体の5割以上が文化振興ビジョン・プランを策定し、その比率は前回調査（9年前）より上昇しています。対象としている範囲、重点施策・事業について内容は多様であり、各自治体の特徴や将来像を踏まえた計画策定が取り組まれているものとみられます。

課題としては、新規施策の実施が難しいことや、他部局との連携があげられています。事後確認や検証については、進捗管理や数値目標を設定する自治体もあれば、達成度自体が把握できていない自治体もみられ、対応にばらつきがみられます。

「調査方法」

- ・ 調査時期は、2012年3月
- ・ 郵送配布・郵送回収
- ・ 国内の都道府県、人口10万人以上のすべての市、東京23区（2010年国勢調査時点）
- ・ 有効回収数は235、有効回収率は70.1%

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

政策研究事業本部(名古屋) 芸術・文化政策センター 主任研究員 岩室秀典

Tel 052-203-5322

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

文化芸術振興基本法が施行され、わが国でも「文化芸術を創造し、享受することが人々の生まれながらの権利」であり、そのための地方自治体の責務が示されました。各自治体の文化や芸術を振興する上での指針となる「文化振興ビジョン・プラン」の現状、課題を把握するため、策定主体である自治体にアンケート調査を実施し、その結果をとりまとめました。なお、本調査は2003年1月に実施したアンケート調査に続き2回目となります。

(2) 調査の設計

【調査対象】 国内の都道府県、人口10万人以上のすべての市(2010年国勢調査時点*)、東京23区

* 宮城県・福島県沿岸部の2市を除く

【調査方法】 郵送配布・郵送回収

【調査時期】 2012年3月

【主な調査項目】 ビジョン・プランの策定状況、内容、課題、検証方法

(3) 回収結果

	調査票配布数	有効回収数	有効回収率
合計	335	235	70.1%
都道府県	47	33	70.2%
市・区	288	202	70.1%

発送先の条件は前回と同様

前回の調査票配布数は298、有効回収数は190、有効回収率は63.8%

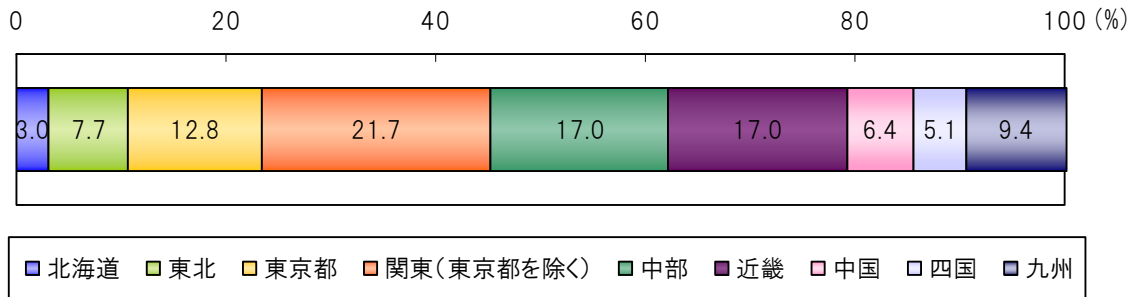
(4) 報告書の見方

- ・比率はすべてパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しました。そのためパーセントの合計が100にならないこともあります。
- ・基数となるべき実数は、Nとして掲載しました。本文中の比率はすべてNを100%として算出しました。単数回答にはSA、複数回答にはMAと表記しています。
- ・複数回答が可能な質問の場合は、その項目を選び○印をつけた回答者が、全体からみて何%なのかという見方をしています。そのため、各項目の比率を合計は通常100%を超えます。
- ・本報告書の表、グラフ等の見出し及び文書中での回答選択肢は、本来の意味を損なわない程度に省略して掲載している場合があります。

(5) 回答者の概要

① 地域

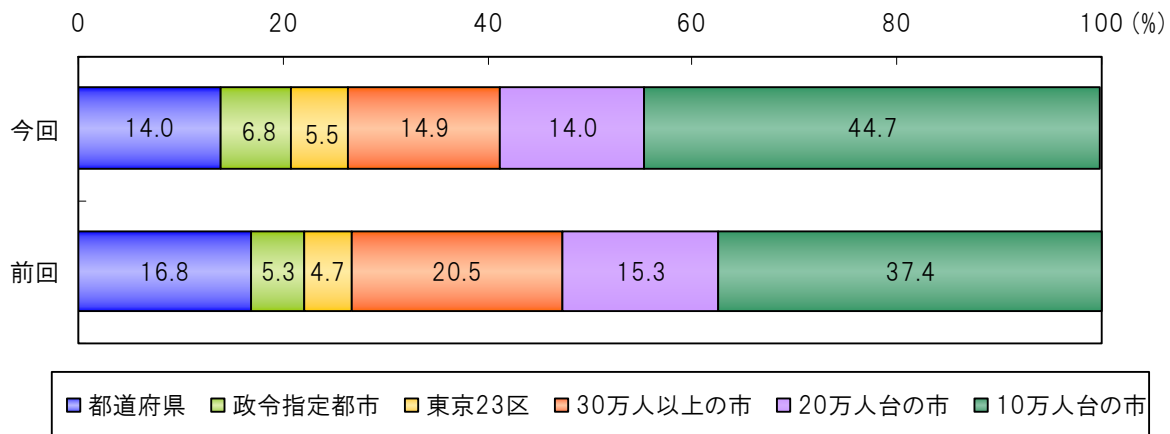
全国各地から回答をいただきました。「関東」(東京都を除く)が21.7%と最も多く、次いで「中部」と「近畿」が17.0%となっています。



中部... 新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県

② 自治体の分類

回答者は、人口「10万人台の市」が44.7%と最も多くなっています。前回より増加しているのは、市町村合併が進んだことが要因としてあげられます。「都道府県」は14.0%、「政令指定都市」は6.8%です。



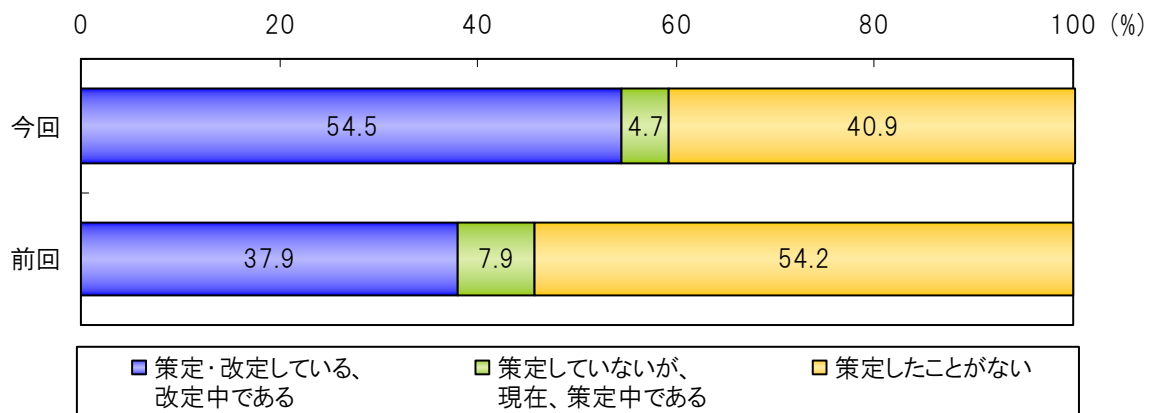
2 調査結果の要約

- 回答いただいた自治体の5割以上が文化振興ビジョン・プランを策定しています。特に都道府県、政令指定都市では多く、9割を超えています。
- 策定の担当課は、「首長部局文化振興課」の割合が高まり、7割を超えています。
- 分野については、「芸術」「文化財」「生活文化」は多くの自治体で対象としています。この他、「都市計画やまちづくり」「教育」「まちの創造力」「産業・デザイン」「自然環境」「福祉」など自治体によって様々な領域を対象としています。
- ビジョン・プランの内容は、「地域の文化の現状」「基本的な理念・方針等」「施策や事業の体系」が多く、この他、「推進体制」「重点施策・事業」「市民、芸術家、行政それぞれの役割」などもみられます。
- 重点施策・事業の内容について、「市民や地元の文化団体の活動の促進」「子どもの鑑賞・体験の促進」「地元の文化財・郷土芸能の継承」など、市民や地域に密着した内容が多くみられます。この他、「イベントの開催」「文化施設の運営」「地元の芸術団体・芸術家の育成」「公演、展覧会等の開催」「市民への情報提供」など多様です。
- ビジョン・プランの課題として、「予算や人員の裏付けがないため、新規施策の掲載が難しい」「首長部局と教育委員会など他の部課との連携が不十分である」の回答が多くみられます。
- 事後確認や検証状況については、「毎年、ビジョン・プランに基づいて行っている」から「まったく行っていない」まで自治体によって、大きく異なっています。事後確認や検証方法の内容について「事業の進捗管理」「数値目標の設定」などがあげられています。
- 文化庁の施策について、『トップレベルの芸術団体、劇場・音楽堂からの創造発信』『地域の中核となる劇場・音楽堂からの創造発信』『次代を担う子どもの文化芸術体験事業』は一定の認知度がみられますが、『日本版アーツカウンシルの試行的導入』『メディア芸術情報拠点・コンソーシアム構築事業』については、認知度は限定的です。人口10万人台など規模の小さな自治体で総じて施策の認知度が低くなっています。

3 調査結果

(1)文化振興ビジョン・プラン等の策定状況 n=235(SA)

- 「策定している、改定している、改定中である」が 54.5%、「策定していないが、現在、策定中である」が 4.7%で、回答者のうち約6割が文化振興ビジョン・プランの策定に取り組んでいます。前回(2002 年度)と比べて、「策定している、改定している、改定中である」は 37.9%から 54.5%に増加し、計画の策定が広がっています。
- なお、前回と同様、策定する自治体の割合は、規模によって異なり、都道府県では 93.9%を占める一方、人口 10 万人台の市は 36.2%にとどまっています。



【今回】

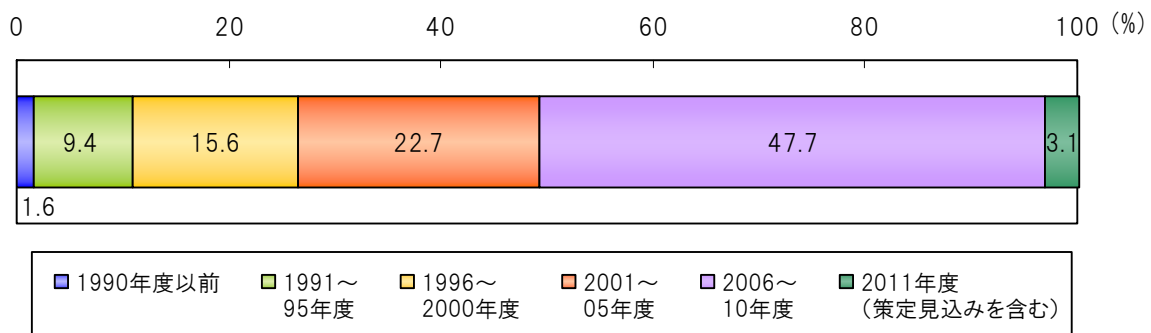
	n	策定している、改定している、改定中である	策定していないが、現在、策定中である、	策定したことがない
都道府県	33	93.9	3.0	3.0
政令指定都市	16	93.8	6.3	0.0
東京区部	13	53.8	15.4	30.8
30 万人台～	35	62.9	2.9	34.3
20 万人台	33	45.5	6.1	48.5
10 万人台	105	36.2	3.8	60.0

【前回】

	策定したことがある	策定していないが、策定中である	策定していない
都道府県	81.3	6.3	12.5
政令指定都市	55.6	0.0	44.4
東京区部	30.0	0.0	70.0
30 万人台～	46.2	5.1	48.7
20 万人台	24.1	6.9	69.0
10 万人台	18.3	12.7	69.0

(2)最初の策定期間 n=128((1)で策定している等と回答:SA)

- 「2006～10年度」が47.7%と最も多く、「2001～05年度」が22.7%と次いで多く、近年策定している自治体が多くみられます。前問と比べて、近年、策定していると回答する自治体の割合が高く、現在のビジョン・プランの策定の際に、以前に策定されていた計画の位置づけや内容を変えているケースがあるものとみられます。
- 自治体別では、都道府県で「1995年度以前」「1996～2000年度」など、早い時期から策定されています。一方、東京区部では「2006～10年度」が多くなっています。

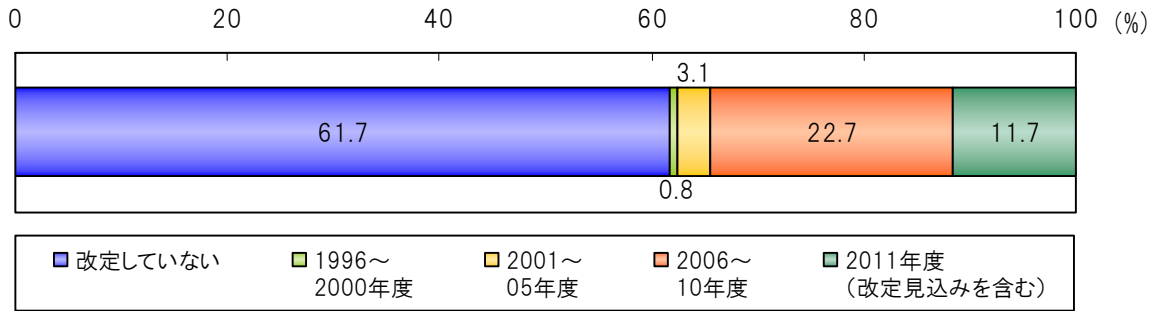


	n	1995年度以前	1996～2000年度	2001～05年度	2006～10年度	2011年度
都道府県	31	19.4	25.8	16.1	35.5	3.2
政令指定都市	15	6.7	13.3	33.3	40.0	6.7
東京区部	7	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0
30万人台～	22	13.6	13.6	27.3	45.5	0.0
20万人台	15	6.7	13.3	20.0	60.0	0.0
10万人台	38	7.9	13.2	21.1	52.6	5.3

(3)最後の改定時期

n=128((1)で策定している等と回答:SA)

- 「改定していない」が 61.7%、「2006～10 年度」が 22.7%、「2011 年度(改定見込みを含む)」が 11.7% となっています。
- 2000 年度以前に策定した自治体については、約7割が改定しています。

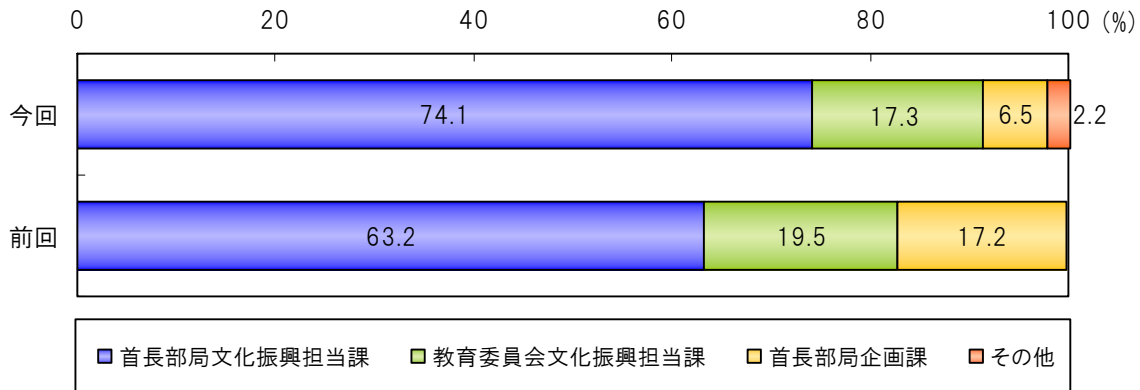


最初の策定	n	改定していない	1996～2000 年度	2001～05 年度	2006～10 年度	2011 年度
2000 年度以前	34	29.4	2.9	11.8	38.2	17.6
2001～05 年度	29	58.6	0.0	0.0	31.0	10.3
2006～10 年度	61	85.2	0.0	0.0	11.5	3.3

(4) 策定の担当課

n=139((1)で策定している等・策定中と回答:SA)

- 「首長部局文化振興担当課」が74.1%と前回より増加し、「首長部局企画課」(6.5%)は減少しています。
- 都道府県、政令指定都市などは「首長部局文化振興担当課」がほとんどです。人口規模が小さい自治体は「教育委員会文化振興担当課」の割合が他と比べて高くなっています。



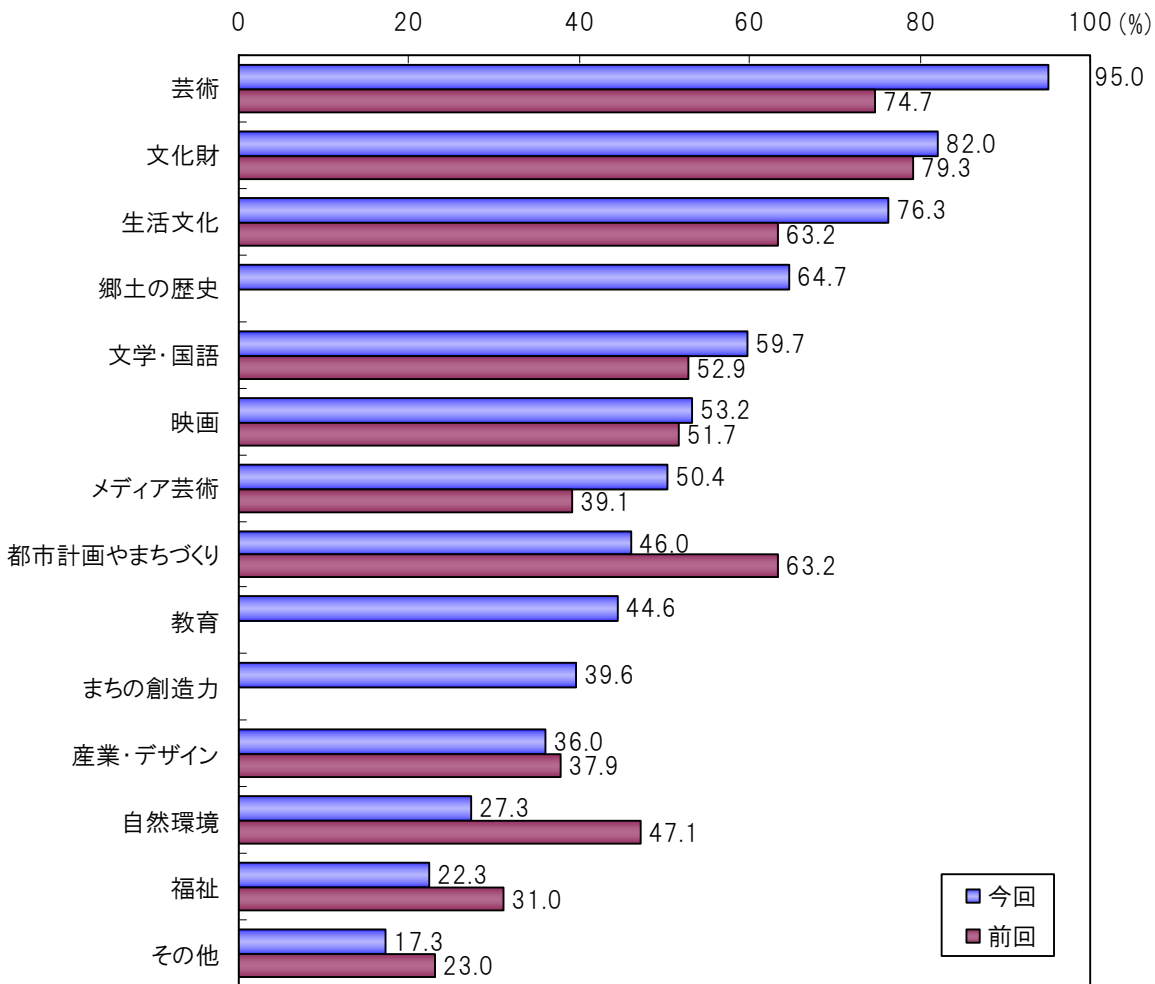
	n	首長部局文化振興担当課	教育委員会文化振興担当課	首長部局企画課	その他
都道府県	32	93.8	3.1	3.1	0.0
政令指定都市	16	93.8	0.0	6.3	0.0
東京区部	9	88.9	11.1	0.0	0.0
30万人台～	23	73.9	17.4	4.3	4.3
20万人台	17	76.5	23.5	0.0	0.0
10万人台	42	47.6	33.3	14.3	4.8

— ご参考（担当課の名称例） —

文化政策課	文化・スポーツ振興課	総合政策課
文化芸術企画課	文化創造・世界遺産推進担当	企画調整課(文化振興部)
文化振興課	ふるさと文化課	市民協働推進課
文化推進課	文化のまちづくり課	人づくり文化課
文化芸術課	とくしま文化振興課	消費生活・文化課
芸術文化課	ちかまつ・文化・まち情報課	生涯学習課
文化国際課	文化デザイン課	生涯学習文化課
文化交流課	生活文化課	社会教育課
NPO・文化国際課	コミュニティ文化課	文化・青少年課
文化観光課	地域文化振興課	地域教育振興課

(5) 対象の分野 n=139((1)で策定している等・策定中と回答:MA)

- 「芸術」(95.0%)、「文化財」(82.0%)、「生活文化」(76.3%)は多くの自治体で対象となっています。この他、「都市計画やまちづくり」(46.0%)、「教育」(44.6%)、「まちの創造力」(39.6%)、「産業・デザイン」(36.0%)、「自然環境」(27.3%)、「福祉」(22.3%)など自治体によって様々な領域を対象としています。
- 都道府県は「都市計画やまちづくり」「教育」「産業・デザイン」「福祉」など、比較的、多様な分野を対象とする傾向がみられます。政令指定都市・東京区部は「まちの創造力」、人口 20 万人台の市は「生活文化」「郷土の歴史」の割合が他と比べて高くなっています。人口 10 万人台の市は「文学・国語」「映画」をはじめ割合の低い項目が多く、芸術・文化財・生活文化を中心にして分野をそれほど広げない傾向がみられます。



「郷土の歴史」「教育」「まちの創造力」は今回のみ

「郷土芸能」については前回のみ質問している。上記グラフでは文化財(前回)に統合

	n	芸術	文化財	生活文化	郷土の歴史	文学・国語	映画	メディア芸術	まちづくり 都市計画や	教育
都道府県	32	96.9	93.8	87.5	59.4	75.0	65.6	65.6	59.4	62.5
政令指定都市	16	100.0	81.3	68.8	56.3	68.8	68.8	62.5	37.5	43.8
東京区部	9	88.9	66.7	66.7	55.6	44.4	55.6	55.6	33.3	55.6
30万人台～	23	95.7	73.9	73.9	65.2	60.9	43.5	47.8	52.2	43.5
20万人台	17	100.0	88.2	88.2	82.4	70.6	70.6	52.9	35.3	35.3
10万人台	42	90.5	78.6	69.0	66.7	42.9	35.7	33.3	42.9	33.3

	創造 力	まちの デザイン	産業・ デザイン	自然環境	福祉	その他	無回答
都道府県	34.4	53.1	28.1	40.6	25.0	0.0	
政令指定都市	62.5	43.8	25.0	12.5	18.8	0.0	
東京区部	55.6	33.3	22.2	44.4	11.1	11.1	
30万人台～	26.1	39.1	39.1	21.7	34.8	0.0	
20万人台	47.1	17.6	23.5	5.9	5.9	0.0	
10万人台	35.7	26.2	23.8	14.3	7.1	4.8	

— その他の回答 —

観光(3)
 学術
 世界遺産

景観(3)
 市内の大学
 歴史的・地域的な娯楽

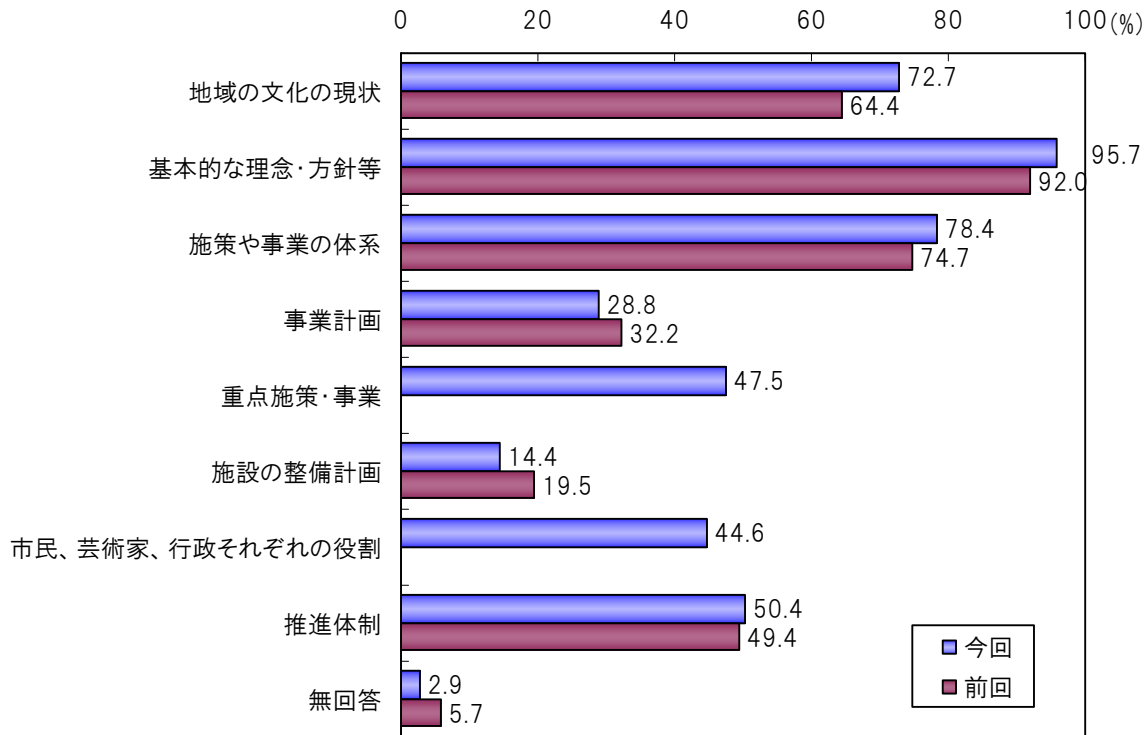
国際交流(2)
 科学

スポーツ(2)
 国際・地域学
 特定せず文化全般

(6) 記載内容

n=139((1)で策定している等・策定中と回答:MA)

- 前回と同様に、「基本的な理念・方針等」(95.7%)、「施策や事業の体系」(78.4%)、「地域の文化の現状」(72.7%)が多くなっています。この他、「推進体制」(50.4%)、「重点施策・事業」(47.5%)、「市民、芸術家、行政それぞれの役割」(44.6%)などの記載がみられます。
- 指令指定都市と人口 10 万人台で「重点施策・事業」の割合がやや高くなっています。

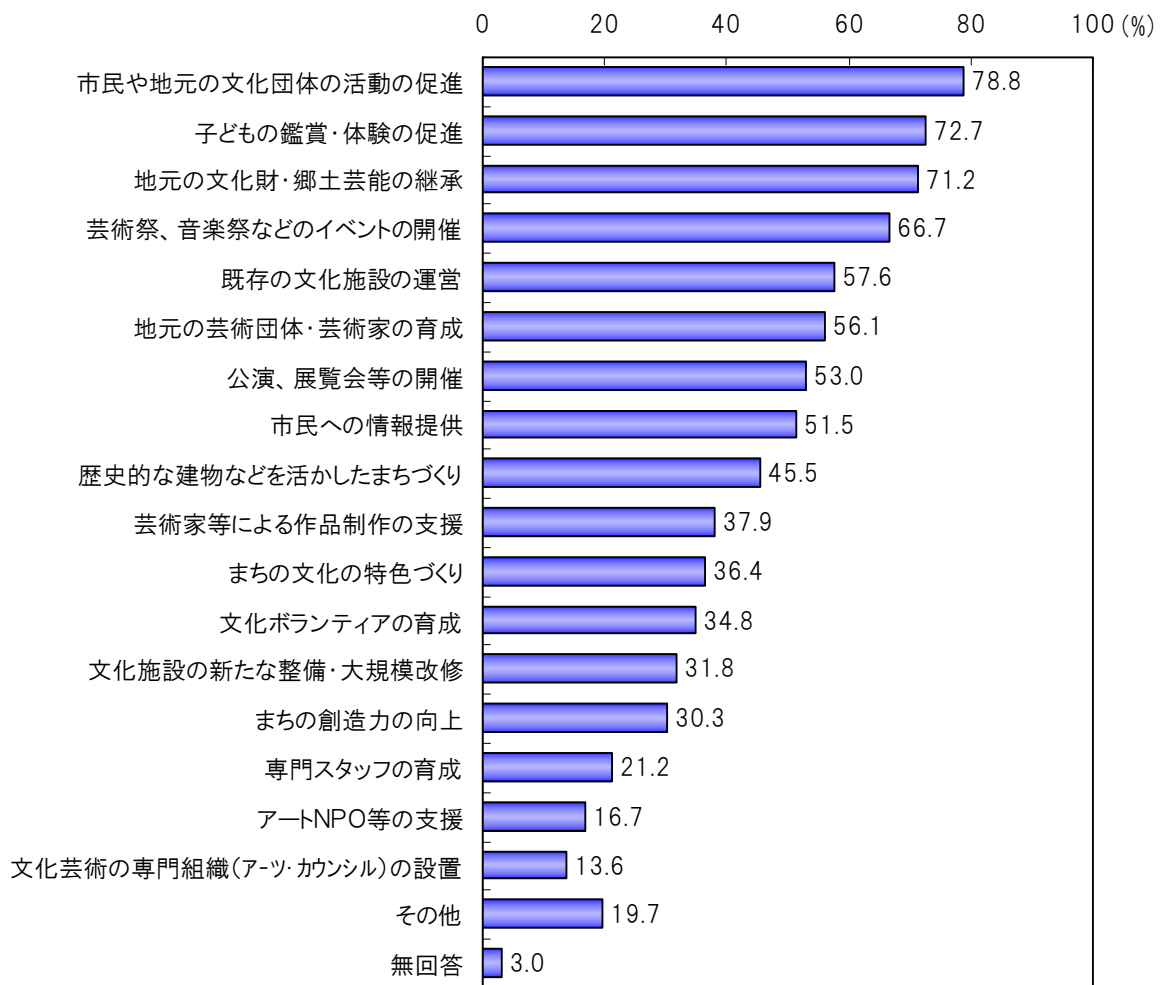


「重点施策・事業」「市民、芸術家、行政それぞれの役割」は今回のみ

	n	地域の文化の現状	基本的な理念・方針等	施策や事業の体系	事業計画	重点施策・事業	施設の整備計画	市民、芸術家、行政それぞれの役割	推進体制
都道府県	32	75.0	100.0	84.4	25.0	46.9	12.5	59.4	53.1
政令指定都市	16	68.8	93.8	81.3	18.8	62.5	25.0	43.8	50.0
東京区部	9	55.6	66.7	55.6	33.3	44.4	0.0	33.3	44.4
30 万人台～	23	87.0	100.0	82.6	39.1	39.1	21.7	65.2	47.8
20 万人台	17	64.7	100.0	82.4	29.4	29.4	0.0	41.2	47.1
10 万人台	42	71.4	95.2	73.8	28.6	54.8	16.7	26.2	52.4

(7)重点施策・事業の内容 n=66((6)で重点施策・事業と回答:MA)

● 「市民や地元の文化団体の活動の促進」(78.8%)、「子どもの鑑賞・体験の促進」(72.7%)、「地元の文化財・郷土芸能の継承」(71.2%)など、市民や地域に密着した内容を重点施策・事業としている自治体が多くみられます。この他、「芸術祭、音楽祭などのイベントの開催」(66.7%)、「既存の文化施設の運営」(57.6%)、「地元の芸術団体・芸術家の育成」(56.1%)、「公演、展覧会等の開催」(53.0%)、「市民への情報提供」(51.5%)など多様です。



- 都道府県・政令指定都市では「芸術祭、音楽祭などのイベントの開催」「既存の文化施設の運営」「芸術家などによる作品制作の支援」「まちの創造力の向上」で割合が他と比べて高くなっています。

	n	市民や地域の文化団体の活動の促進	子どもの鑑賞・体験の促進	地域の文化財・郷土芸能の継承	芸術祭、音楽祭などのイベントの開催	既存の文化施設の運営	地域の芸術団体・芸術家の育成	公演、展覧会等の開催	市民への情報提供	歴史的な建物などを活かしたまちづくり
都道府県	15	80.0	73.3	73.3	73.3	73.3	66.7	66.7	53.3	60.0
政令指定都市	10	80.0	70.0	30.0	80.0	80.0	70.0	10.0	60.0	40.0
20万人台～、東京区部	18	83.3	77.8	77.8	55.6	44.4	66.7	77.8	55.6	55.6
10万人台	23	73.9	69.6	82.6	65.2	47.8	34.8	43.5	43.5	30.4

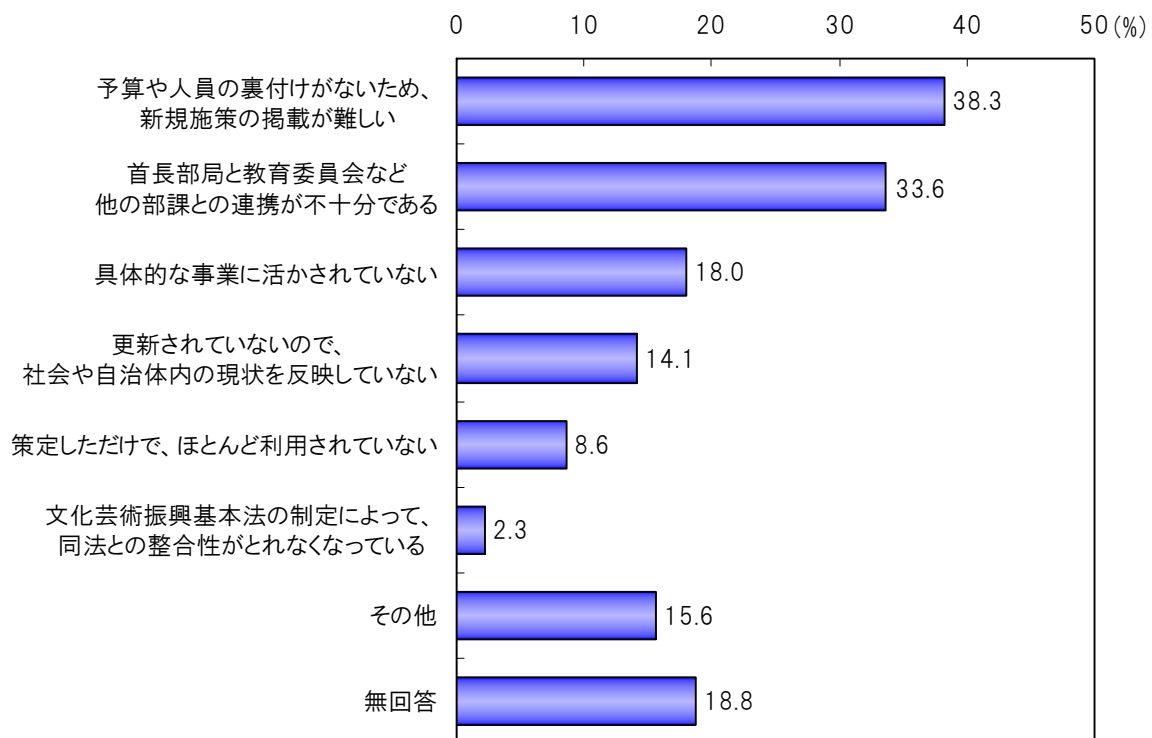
	芸術家等による作品制作の支援	まちの文化の特色づくり	文化ボランティアの育成	文化施設の新たな整備・大規模改修	まちの創造力の向上	専門スタッフの育成	アートNPO等の支援	文化芸術の専門組織の設置	その他
都道府県	53.3	33.3	40.0	26.7	40.0	26.7	26.7	13.3	13.3
政令指定都市	60.0	30.0	40.0	50.0	50.0	50.0	30.0	20.0	20.0
20万人台～、東京区部	33.3	44.4	33.3	22.2	27.8	11.1	16.7	5.6	27.8
10万人台	21.7	34.8	30.4	34.8	17.4	13.0	4.3	17.4	17.4

－ その他の回答 －

- ・食を活かしたまちづくり、食文化の発信、マンガ・アニメを活かしたまちづくり
- ・世界に向けての情報発信
- ・地域での協働・連携
- ・地域の文化振興の担い手の育成
- ・データ等の整備、文化・芸術活動の基盤となる場の再検討
- ・ふるさと意識と郷土意識の醸成
- ・文化芸術活動・鑑賞のアドバイスをを行うアドバイザーの設置
- ・文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成
- ・文化振興基金の有効活用
- ・文化振興財団の設立
- ・民間資金、ノウハウの導入

(8) 現在の計画の課題 n=128((1)で策定している等と回答:MA)

- 「予算や人員の裏付けがないため、新規施策の掲載が難しい」(38.3%)、「首長部局と教育委員会など他の部課との連携が不十分である」(33.6%)の回答が多くなっています。
- 東京区部は「首長部局と教育委員会など他の部課との連携が不十分である」、30万人台～は「予算や人員の裏付けがないため、新規施策の掲載が難しい」、人口20万人台は「具体的な事業に活かされていない」の割合が他と比べて高くなっています。



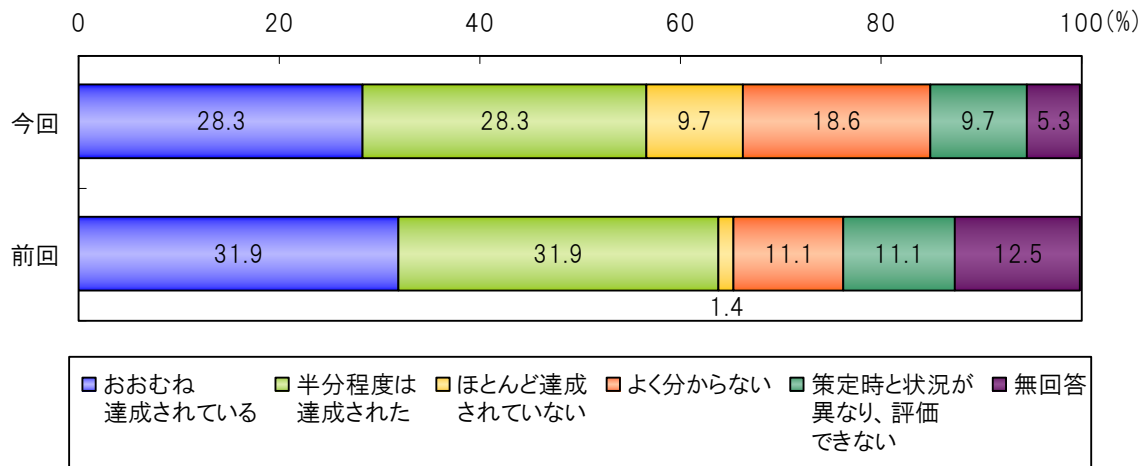
	n	予算や人員の裏付けがないため、新規施策の掲載が難しい	首長部局と教育委員会など他の部課との連携が不十分である	具体的な事業に活かされていない	自治体内の現状を反映していない	更新されていないので、社会や更新されていないので、社会や自治体内の現状を反映していない	策定しただけで、ほとんど利用されていない	文化芸術振興基本法の制定によって、同法との整合性がとれなくなっている	その他	無回答
都道府県	31	38.7	22.6	9.7	9.7	0.0	3.2	9.7	25.8	
政令指定都市	15	26.7	26.7	13.3	6.7	0.0	0.0	6.7	20.0	
東京区部	7	42.9	57.1	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	
30万人台～	22	54.5	36.4	27.3	18.2	9.1	0.0	31.8	4.5	
20万人台	15	33.3	33.3	40.0	20.0	13.3	6.7	13.3	26.7	
10万人台	38	34.2	39.5	13.2	15.8	15.8	2.6	15.8	18.4	

— その他の回答 —

- ・理念的要素が強いため、これを踏まえた各部門計画が重要である
- ・具体的な事業計画や重点施策が示されていない
- ・計画に具体的な事業や目標が示されておらず、計画の進捗や評価が難しい
- ・計画策定後に合併したため市域全体を網羅した計画になっていない
- ・取り組みの数が多いため、進行管理に手間がかかりすぎる
- ・進捗管理方法の確立
- ・評価システムの確立
- ・対象としているものが幅広く、事業の進行管理に適さない
- ・策定後の検証が十分されていない
- ・現状を考えた上で検討が必要
- ・財政状況が厳しく、自治体全体の長期計画の中で、文化振興を進めており、個別のビジョンの必要性が低下している
- ・首長の思いと文化振興計画推進委員会の思いが一致しない
- ・震災の影響を把握できていない
- ・専任の職員が配置されていないため運営が難しい
- ・他部署との連携が難しい。他部署ではあまり認識がない
- ・財団（行政出資）と行政との連携

(9) 計画の達成度 n=113((1)で策定している等と回答し、(3)で2011年度改定を除く:MA)

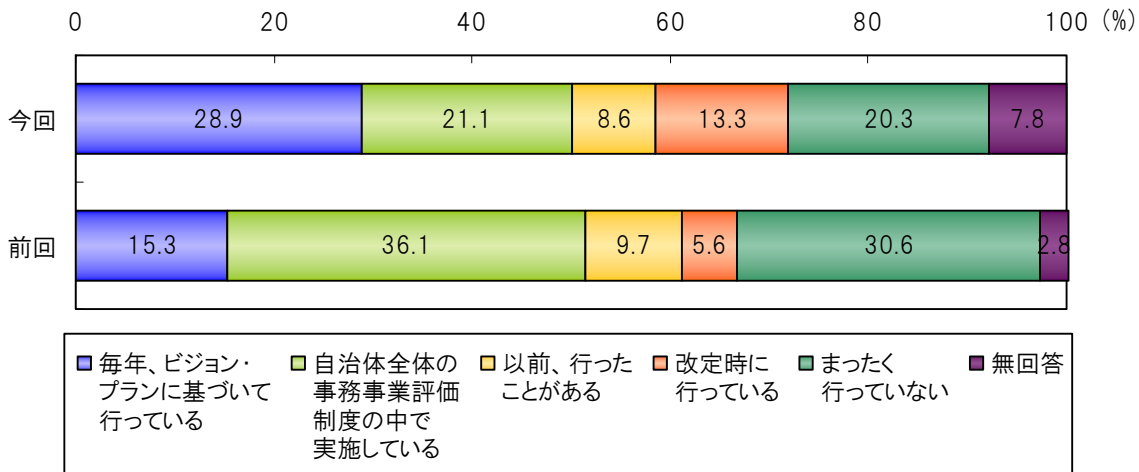
- 「おおむね達成されている」(28.3%)、「半分程度は達成された」(28.3%)ともに前回よりやや減少し、「ほとんど達成されていない」(9.7%)、「よく分からない」(18.6%)がやや増加しています。
- 「おおむね達成されている」「半分程度は達成された」の合計をみると、政令指定都市で高く、都道府県で低くなっています。



	n	おおむね達成されている	半分程度は達成された	ほとんど達成されていない	よく分からない	策定時と状況が異なり、評価できない	無回答
都道府県	28	28.6	14.3	7.1	25.0	14.3	10.7
政令指定都市	13	38.5	46.2	0.0	7.7	7.7	0.0
東京区部	6	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7
30万人台～	19	31.6	26.3	15.8	10.5	10.5	5.3
20万人台	14	21.4	42.9	7.1	28.6	0.0	0.0
10万人台	33	27.3	27.3	12.1	18.2	12.1	3.0

(10)事後確認や検証状況 n=128((1)で策定している等と回答:MA)

- 「毎年、ビジョン・プランに基づいて行っている」は 28.9%、「自治体全体の事務事業評価制度の中で実施している」は 21.1%です。一方、「まったく行っていない」自治体も 20.3%あります。
- 政令指定都市で「毎年、ビジョン・プランに基づいて行っている」、10万人台で「自治体全体の事務事業評価制度の中で実施している」の割合が他と比べて高くなっています。

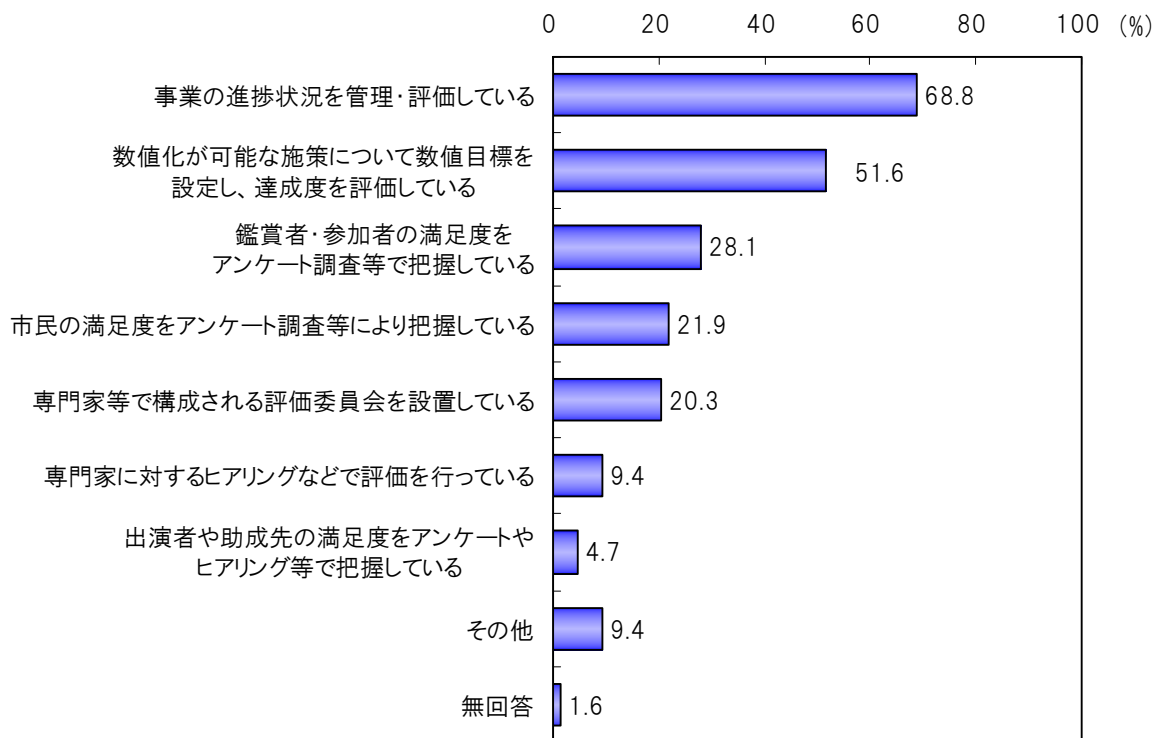


	n	毎年、ビジョン・プランに基づいて行っている	自治体全体の事務事業評価制度の中で実施している	以前、行ったことがある	改定時にやっている	まったく行っていない	無回答
都道府県	31	19.4	22.6	6.5	16.1	25.8	9.7
政令指定都市	15	60.0	20.0	0.0	6.7	6.7	6.7
東京区部	7	28.6	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3
30万人台～	22	36.4	9.1	9.1	22.7	13.6	9.1
20万人台	15	20.0	13.3	33.3	20.0	13.3	0.0
10万人台	38	23.7	34.2	2.6	5.3	26.3	7.9

(11)事後確認や検証方法の内容

n=64((10)で毎年実施・事務事業で実施と回答:MA)

- 「事業の進捗状況を管理・評価している」(68.8%)、「数値化が可能な施策について数値目標を設定し、達成度を評価している」(51.6%)に多くの回答がみられます。この他、「鑑賞者・参加者の満足度をアンケート調査等で把握している」(28.1%)、「市民の満足度をアンケート調査等により把握している」(21.9%)、「専門家等で構成される評価委員会を設置している」(20.3%)などの回答がみられます。
- 自治体別では、都道府県で「数値化が可能な施策について数値目標を設定し、達成度を評価している」の割合が他と比べてやや高くなっています。

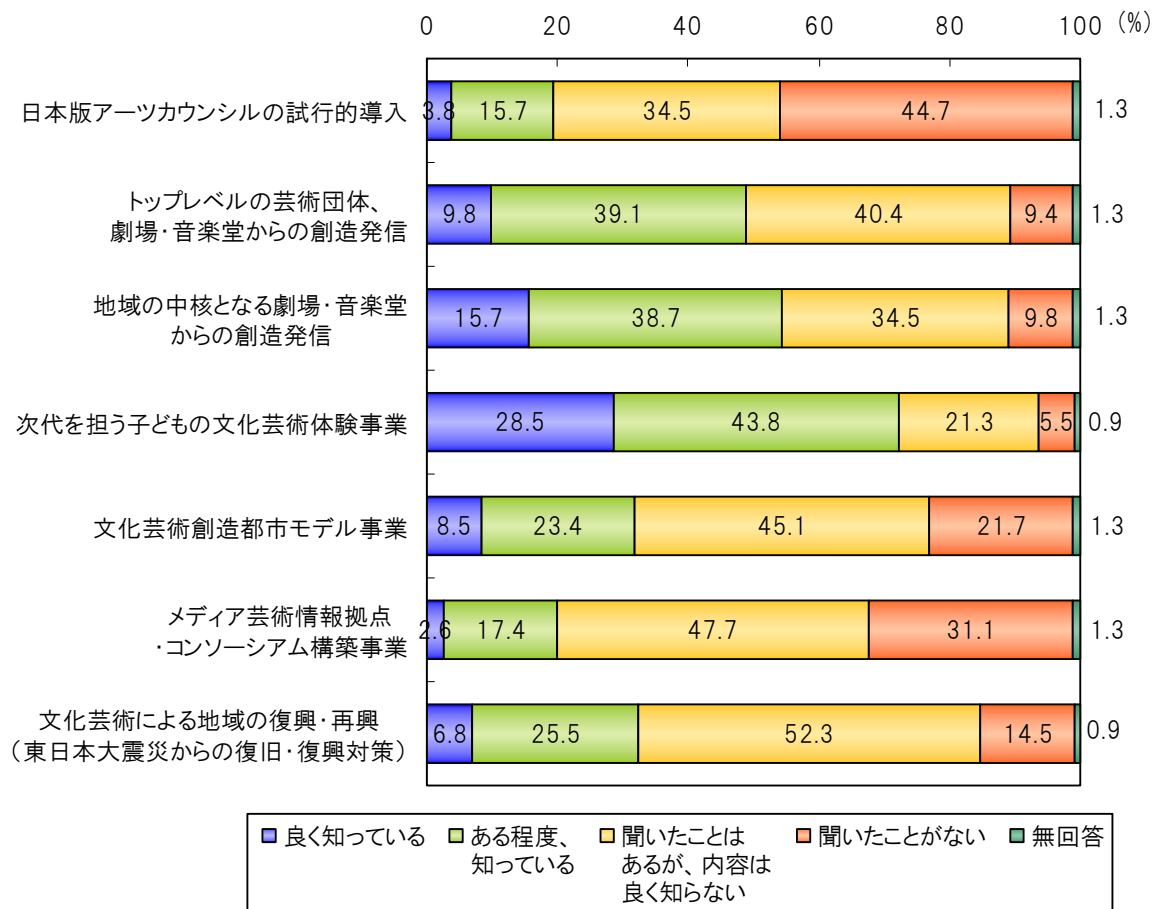


	n	事業の進捗状況を管理・評価している	数値化が可能な施策について数値目標を設定し、達成度を評価している	鑑賞者・参加者の満足度をアンケート調査等で把握している	市民の満足度をアンケート調査等により把握している	専門家等で構成される評価委員会を設置している
都道府県	13	46.2	69.2	30.8	30.8	7.7
政令指定都市	12	75.0	33.3	16.7	16.7	25.0
20万人台～、東京区部	17	76.5	47.1	17.6	11.8	23.5
10万人台	22	72.7	54.5	40.9	27.3	22.7

(参考)文化庁の施策の認知度

n=235

- 『トップレベルの芸術団体、劇場・音楽堂からの創造発信』『地域の中核となる劇場・音楽堂からの創造発信』『次代を担う子どもの文化芸術体験事業』は「良く知っている」「ある程度、知っている」の割合が他の施策と比べて高くなっています。一方、『日本版アーツカウンシルの試行的導入』『メディア芸術情報拠点・コンソーシアム構築事業』は「聞いたことがない」などの割合が高く、認知度は限定的です。
- 都道府県・政令指定都市で「良く知っている」「ある程度、知っている」の割合が高く、人口10万人台などでは総じて施策の認知度が低くなっています。



・「良く知っている」「ある程度、知っている」の合計

	n	行的導入	日本版アーツカウンシルの試	場・音楽堂からの創造発信	トップレベルの芸術団体、劇場・音楽堂からの創造発信	地域の中核となる劇場・音楽堂からの創造発信	体験事業	次代を担う子どもの文化芸術	文化芸術創造都市モデル事業	メディア芸術情報拠点・コンソーシアム構築事業	文化芸術による地域の復興・再
都道府県	33	39.4	81.9	90.9	91.0	54.6	45.5	57.6			
政令指定都市	16	56.3	81.3	81.3	93.8	81.3	50.1	56.3			
東京区部	13	23.1	23.1	61.5	53.9	23.1	23.1	23.1			
30万人台～	35	17.2	54.3	60.0	80.0	40.0	20.0	28.6			
20万人台	33	15.2	54.6	57.6	57.6	21.2	12.1	33.3			
10万人台	105	9.6	33.3	35.3	67.6	19.1	9.5	22.8			

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。